



2026年9月30日

各 位

会 社 名	イリソ電子工業株式会社
代表者の 役職氏名	代表取締役社長 鈴木 仁 (コード番号: 6908)
問合わせ先	取締役執行役員 池田 修一 管理本部長
電話番号	045-478-3111 (代表)

**(訂正・数値データ訂正)「2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正に関するお知らせ**

当社は、2025年2月4日に開示いたしました「2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2026年9月30日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後のみ全文を添付し、訂正の箇所には下線____を付して表示しております。

以 上



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月4日
東

上場会社名 イリソ電子工業株式会社 上場取引所
コード番号 6908 URL <https://www.irisoele.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 仁
(役職名) 取締役副社長執行役員
問合せ先責任者 (氏名) 豊嶋 光由 管理本部長 TEL 045-478-3111

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	42,264	1.2	3,901	△20.3	4,312	△21.2	3,028	△29.1
2024年3月期第3四半期	41,764	5.6	4,895	△6.0	5,470	△6.0	4,268	2.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 5,084百万円(△23.3%) 2024年3月期第3四半期 6,630百万円(14.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	132.48	—
2024年3月期第3四半期	181.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	97,613	74,662	75.6
2024年3月期	95,829	75,870	78.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 73,838百万円 2024年3月期 75,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期(予想)				100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	55,000	△1.5	4,700	△21.0	4,700	△33.6	1,350	△74.7
								59.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2024年5月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,200,000株の取得を行いました。また、2024年11月5日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月31日を期日とする上限2,000,000株の自己株式取得を予定しております。業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該取得の影響を考慮し算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.7「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	24,583,698株	2024年3月期	24,583,698株
2025年3月期3Q	2,579,893株	2024年3月期	1,057,800株
2025年3月期3Q	22,859,236株	2024年3月期3Q	23,524,711株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社自己株式 (2025年3月期3Q 0株 2024年3月期 147,426株) が含まれております。また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1. 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費を中心に景気は堅調に推移しました。欧州においても、個人消費の回復など、景気の持ち直しが見られました。一方、中国では輸出は堅調に推移したものの、長引く不動産不況と厳しい雇用環境により国内需要は低迷が継続しており、政府は金融・財政の両面での景気刺激策を発表しました。また、為替相場は、日銀の利上げにより一時的に円高が進行しましたが、米国のトランプ氏が、追加関税などの意向を表明したことでインフレ懸念が助長されたことにより、再び円安が進みました。

当社グループの主要事業領域である自動車市場は、中国での中国自動車メーカーの生産・販売が堅調な一方で、前年度後半からのEVの成長鈍化や、日本・欧州・米国での低迷が見られました。その結果、2024年1月から12月の世界自動車生産台数は、前年と同水準に留まりました。

このような事業環境の中、モビリティ市場では前期第4四半期における2024年4月1日での当社新ERPシステムへの切り替えに向けた一部顧客での安全在庫確保による売上増の反動減や、xEV（EV、FCHV、PHV、HEV）向けのパワートレイン分野で主要地域でのEVの販売不振や、日欧米自動車メーカーの搭載車種の販売低迷等の影響を受けましたが、第2四半期以降においては中国で売上の回復が見られました。あわせて、インダストリアル市場ではFA関連機器向けの販売不振は継続しましたが、コンシューマー市場が増加したことと、円安影響により、売上高は前年同期比1.2%増の422億6千4百万円となりました。

利益面では、売上の伸び悩みに加えて、原材料価格高騰等により、営業利益は前年同期比20.3%減の39億1百万円、経常利益は前年同期比21.2%減の43億1千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比29.1%減の30億2千8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(2024年3月末)に比べ、17億8千3百万円増加し、976億1千3百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が53億9千5万円、ソフトウェアが26億6千7百万円の増加、ソフトウェア仮勘定が30億7千2百万円減少したことによるものであります。

負債は、秋田新工場建設資金として借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ29億9千1百万円増加し、229億5千1百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度に比べ、12億7百万円減少し、746億6千2百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により30億2千8百万円増加、配当により21億3千万円減少し、自己株式が41億6千1百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年11月5日に公表いたしました通期業績予想の修正を行っております。

具体的な内容につきましては、本日（2025年2月4日）公表の「構造改革の実施及び特別損失の計上等ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,702	26,337
受取手形、売掛金及び契約資産	14,929	14,486
商品及び製品	8,121	8,407
仕掛品	0	18
原材料及び貯蔵品	3,815	4,093
その他	1,836	2,212
貸倒引当金	△64	△52
流動資産合計	55,341	55,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,778	11,173
機械装置及び運搬具（純額）	16,464	15,758
工具、器具及び備品（純額）	4,543	4,753
土地	1,890	1,892
建設仮勘定	6,244	3,569
有形固定資産合計	34,921	37,148
無形固定資産		
ソフトウェア	218	2,885
ソフトウェア仮勘定	3,159	87
のれん	91	68
その他	5	3
無形固定資産合計	3,474	3,045
投資その他の資産		
投資有価証券	239	274
繰延税金資産	1,192	906
その他	715	792
貸倒引当金	△55	△56
投資その他の資産合計	2,092	1,915
固定資産合計	40,488	42,109
資産合計	95,829	97,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,545	6,418
短期借入金	1,261	4,000
1年内返済予定の長期借入金	841	901
未払法人税等	865	773
賞与引当金	718	691
役員賞与引当金	—	70
その他	4,304	3,914
流動負債合計	13,537	16,770
固定負債		
長期借入金	4,722	4,635
退職給付に係る負債	506	516
役員株式給付引当金	147	—
その他	1,046	1,027
固定負債合計	6,422	6,180
負債合計	19,959	22,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	8,744	8,744
利益剰余金	48,250	49,148
自己株式	△1,167	△5,328
株主資本合計	61,468	58,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	103
為替換算調整勘定	13,471	15,472
退職給付に係る調整累計額	67	58
その他の包括利益累計額合計	13,623	15,634
非支配株主持分	778	823
純資産合計	75,870	74,662
負債純資産合計	95,829	97,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	41,764	42,264
売上原価	28,592	29,096
売上総利益	13,172	13,168
販売費及び一般管理費	8,277	9,266
営業利益	4,895	3,901
営業外収益		
受取利息	196	263
受取配当金	5	6
為替差益	484	199
その他	43	98
営業外収益合計	730	568
営業外費用		
支払利息	86	113
デリバティブ評価損	44	11
その他	24	32
営業外費用合計	155	157
経常利益	5,470	4,312
特別利益		
固定資産売却益	12	1
子会社清算益	6	—
特別利益合計	19	1
特別損失		
固定資産除却損	85	129
固定資産売却損	2	0
減損損失	102	14
在外子会社における送金詐欺損失	—	35
特別損失合計	190	180
税金等調整前四半期純利益	5,298	4,133
法人税、住民税及び事業税	945	863
過年度法人税等	△55	—
法人税等調整額	48	284
法人税等合計	938	1,148
四半期純利益	4,360	2,985
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	△43
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,268	3,028

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	4,360	2,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	18
為替換算調整勘定	2,280	2,088
退職給付に係る調整額	△24	△8
その他の包括利益合計	2,269	2,099
四半期包括利益	6,630	5,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,503	5,039
非支配株主に係る四半期包括利益	126	44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、2019年3月期より当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く）及び執行役員（国内非居住者を除く）を対象に、業績連動型の株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」（以下「本制度」）を導入いたしました。2024年8月をもって当該信託は終了しております。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社が設定した信託（役員報酬BIP信託）が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に、各事業年度における業績目標の達成度及び役位に応じて付与されるポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度であります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度839百万円、147,426株であります。

(違法行為及び連結財務諸表の虚偽表示に関する対応について)

当社は、海外子会社において労務紛争対応に関連した不適切な金銭交付の疑義が生じたことから、2026年2月18日に外部の弁護士及び公認会計士を委員とする調査委員会を設置することを決定いたしました。

当該調査委員会によるデジタル・フォレンジック調査の過程で、会計処理及び品質検査等に関するコンプライアンス上の問題の存在を疑わせる事象が新たに認識されました。このため、当社は2026年4月27日に、調査範囲を拡大し独立した調査を実施する目的で第三者委員会を設置することを決議し、2026年9月28日に第三者委員会から調査報告書を受領いたしました。

第三者委員会の調査の結果、海外子会社での不適切な金銭交付等の疑いに加え、当社における品質管理・品質保証に関するデータ改ざん等の事象のほか、海外子会社における未確定の決算数値の使用、複数の海外子会社における売上の前倒し計上、並びに当社及び海外子会社における棚卸資産及び固定資産に関する損失計上の遅延等、複数の会計処理に関する疑義が識別され、不適切な会計処理を含む多数の虚偽表示が判明いたしました。これを受け、当社は、これらの事象について法的評価を含め財務報告への影響を検討したうえ、連結財務諸表を訂正することといたしました。なお、今回の訂正にあたっては、訂正の原因となった事象を連結財務諸表に反映した結果として影響を受ける事項、重要性がないため訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,328	22,545	7,066	4,824	41,764	—	41,764
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,491	19,326	0	—	42,818	△42,818	—
計	30,820	41,871	7,067	4,824	84,583	△42,818	41,764
セグメント利益	2,643	4,017	435	4	7,100	△2,205	4,895

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△2,205百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,880百万円及び棚卸資産の調整額等△324百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,573	24,597	6,751	4,341	42,264	—	42,264
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,639	16,325	—	—	39,964	△39,964	—
計	30,212	40,923	6,751	4,341	82,228	△39,964	42,264
セグメント利益又は損失(△)	3,597	2,634	△173	119	6,177	△2,275	3,901

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」△2,275百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,406百万円及び棚卸資産の調整額等130百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	4,659百万円	5,319百万円
のれんの償却額	22百万円	22百万円

(重要な後発事象)

(構造改革の実施)

当社は、2025年2月4日開催の取締役会において、中期経営計画の達成に向けて下記内容を骨子とする構造改革を実施することを決議しました。

(1) 構造改革の目的

生産効率ならびに間接業務効率向上を図り、更に収益力を高めるとともに、優秀な人財の採用・維持に向けた人事制度拡充のため。

(2) 構造改革の施策

① 茨城工場の機能見直し

- ・ 量産製品の秋田工場への移管による生産効率の向上
- ・ 試作・サンプル製作等エンジニアリングセンター、並びに部品供給拠点として再整備

② 本社および茨城工場の人員の最適化

希望退職者募集を行うことによる人員構成の適正化

希望退職者は以下の通り募集します。

【希望退職者募集の内容】

- ・ 対象者：2025年6月30日時点で50歳以上の社員
- ・ 募集人数：約50名
- ・ 募集期間：2025年3月3日から3月21日まで
- ・ 退職日：2025年6月30日
- ・ 優遇措置：通常退職金に特別退職金を加算して支給する。さらに、希望者に対しては再就職支援を行う。

(3) 構造改革により期待される効果

構造改革の実施により、年間約7億円の利益改善を見込んでおります。

(4) 特別損失の計上

上記の構造改革の実施に伴い、当連結会計年度において発生する固定資産の除却・減損損失、特別退職金および再就職支援費用を構造改革費用として約24.5億円計上いたします。

(自己株式の消却)

2025年2月4日開催の当社取締役会において、役員報酬BIP信託の終了に伴う精算業務の一環として自己株式122,819株について、会社法178条の規定に基づき株式消却することを決議いたしました。